

# いまこそ消費税減税実現へ 国会審議加速し早期実現を

衆議院選挙では、ほぼすべての政党が「消費税の減税」を掲げ、自民党は圧倒的多数の議席を獲得しました。国民の声と投票行動が政治を動かし、36年間一度も減税されることがない消費税率引き下げが実現する可能性が大きく高まっています。すべての政党が国民への約束を守り、消費税減税の実現に踏み出すことが求められています。

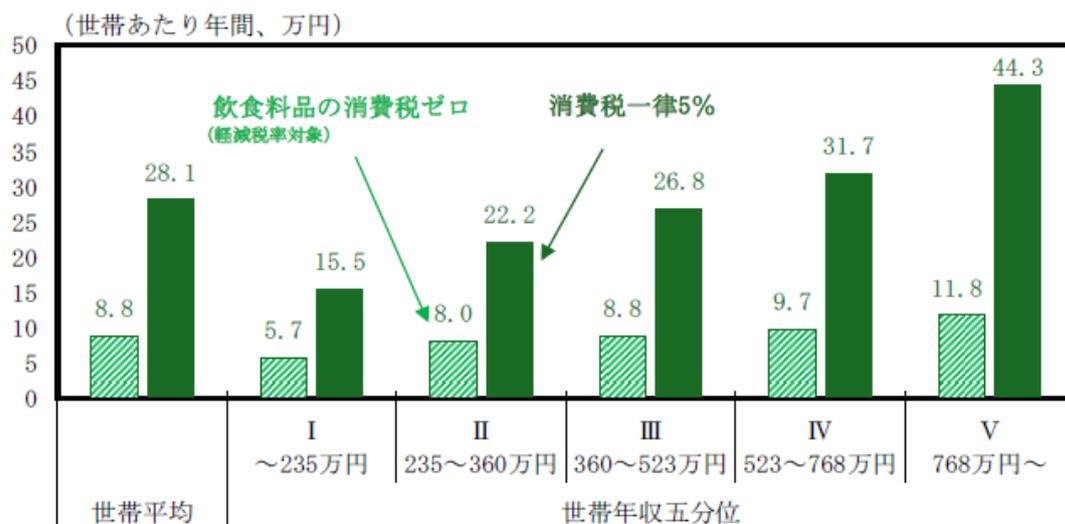
## 消費税減税は食料品ゼロ%ではなく、一律減税で！

食料品ゼロは効果が小さく限定的、事業者負担も大きく、非効率的

与党が大勝したからといって、暮らしを守る政策が自動的に実現するわけではありません。実際、「2年間の食料品ゼロ」という減税案では、効果は限定的で物価高対策としては不十分です。減税による家計への支援効果は「一律5%減税」の方が3倍程度大きくなり、物価高や実質賃金の低迷、中小企業の経営環境の厳しさは2年間だけでは解決できません（図表1）。

食料品に限定した消費税率引き下げには、外食を中心とした飲食店に大きな負担を強いするという大きな問題があります。食料品のみゼロになった場合、飲食店は仕入れにかかる消費税が控除できず、納める消費税額が増えてしまいます。いまでも過去最多の倒産件数を更新している外食業界に重い消費税負担と複雑な事務負担が課されることとなります。家計支援も経済効果も大きくシンプルに届く、一律減税こそ必要です。

図表1：世帯年収ごとに見た消費減税の負担軽減額



(注) 2024年の総世帯ベース。家計調査から試算した世帯あたり消費税負担額と国民生活基礎調査の世帯数から試算したマクロの減税額が、財務省試算をもとに算出した年間減税額（飲食料品の消費税ゼロで4.8兆円程度、消費税一律5%で15.3兆円程度）と一致するように各世帯の減税額を調整している。

(出所) 総務省、厚生労働省、財務省より大和総研作成

## 消費税廃止各界連絡会

取扱団体：

東京都豊島区目白 2-36-13  
全商連内  
電話 03 (3987) 4391  
FAX 03 (3988) 0820